

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第130期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部経理課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 (大阪市中央区淡路町一丁目7番3号) 株式会社弘電社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番11号) 株式会社弘電社千葉支店 (千葉市中央区蘇我一丁目2番2号) 株式会社弘電社北関東支店 (さいたま市北区東大成町二丁目214番地) 株式会社弘電社名古屋支店 (名古屋市千種区内山三丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	36,476	35,363	42,955	39,852	38,173
経常利益又は 経常損失() (百万円)	615	978	61	439	432
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	160	1,879	94	94	81
純資産額 (百万円)	13,936	11,959	11,675	11,582	11,495
総資産額 (百万円)	29,095	27,877	29,911	27,808	27,430
1株当たり純資産額 (円)	779.53	670.25	653.87	648.41	645.54
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	8.04	105.29	5.29	5.32	4.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	42.9	39.0	41.6	41.8
自己資本利益率 (%)	1.1			0.8	0.7
株価収益率 (倍)	47.4			40.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	931	1,774	369	1,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	359	1,789	316	165
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195	137	181	91	44
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,944	2,248	2,085	2,049	3,054
従業員数 (名)	567	587	612	658	651

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 第127期及び第128期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載していない。
3 売上高には、消費税等は含まれていない。
4 純資産額の算定にあたり、第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更している。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	36,320	34,890	42,686	39,415	37,832
経常利益又は 経常損失() (百万円)	603	768	51	417	404
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	155	1,801	103	84	126
資本金 (百万円)	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
発行済株式総数 (千株)	17,940	17,940	17,940	17,940	17,940
純資産額 (百万円)	13,890	11,978	11,665	11,548	11,522
総資産額 (百万円)	28,771	27,507	29,400	27,462	27,087
1株当たり純資産額 (円)	776.58	671.03	653.89	647.71	646.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	7.78	100.91	5.82	4.74	7.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	43.5	39.7	42.1	42.5
自己資本利益率 (%)	1.1			0.7	1.1
株価収益率 (倍)	49.0			44.9	16.9
配当性向 (%)	128.5			105.5	70.6
従業員数 (名)	504	519	542	568	566

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 第127期及び第128期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載していない。
3 売上高には、消費税等は含まれていない。
4 純資産額の算定にあたり、第128期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 第130期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更している。なお、比較を容易にするため第129期以前についても百万円単位に組替え表示している。

2 【沿革】

- 大正6年6月 明治43年3月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正6年6月27日に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
- 大正7年6月 北海道支社を開設
- 大正15年1月 三菱電機株式会社販売代理店として三菱電機製品の販売を開始
- 昭和2年10月 朝鮮支社開設
- 昭和9年6月 満州支社開設
- 昭和13年7月 埼玉営業所開設(現 北関東支店)
- 昭和14年6月 華北支社、上海出張所開設
- 昭和20年8月 終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
- 昭和23年6月 千葉営業所開設(現 東関東支店)
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第315号の登録
- 昭和26年6月 三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる
北海道支社を株式会社〔北〕弘電社に営業譲渡
- 昭和27年3月 大阪、名古屋、東北支社開設(現 大阪支店、名古屋支店、東北支店)
- 昭和30年4月 水戸営業所開設(現 茨城支店)
- 昭和35年3月 弘電工事株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 横浜支社開設(現 横浜支店)
- 昭和42年8月 九州支社開設(現 九州支店)
- 昭和45年6月 三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売(株)他5社に営業譲渡
- 昭和51年3月 東京支店開設
- 昭和55年1月 三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売(株)他3社から機器部門の営業譲り受け
- 平成5年6月 中国支店開設
- 平成7年11月 株式会社弘電テクノス(現 連結子会社)を設立
- 平成10年4月 北京事務所開設
- 平成15年1月 弘電社技術諮問(北京)有限公司(現 連結子会社)を設立(現 弘電社機電工程(北京)有限公司)
- 平成20年11月 弘電社物業管理(北京)有限公司(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

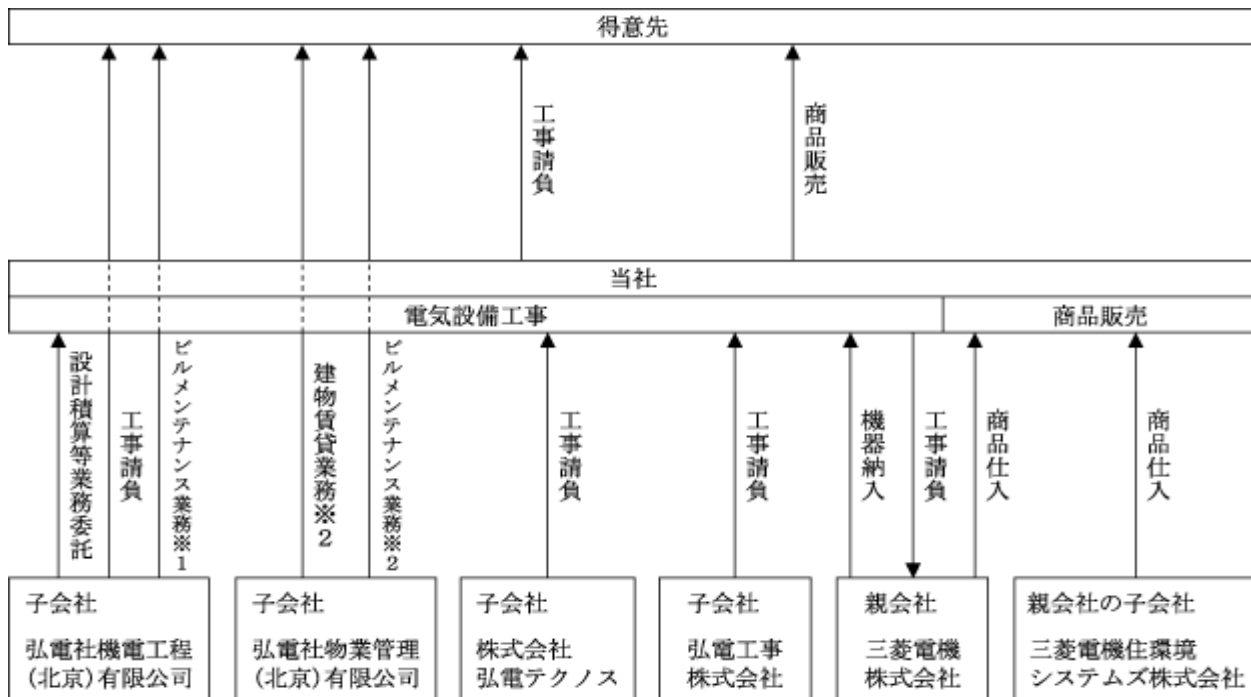
当社グループは、当社、連結子会社4社、親会社、親会社の子会社1社で構成され、電気設備工事業業（屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントとは同一の区分である。

電気設備工事業業 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社株式会社弘電テクノス及び弘電工事株式会社に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注している。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注している。

商品販売事業 親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同社子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器を当社が仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 ビルメンテナンス業務は、平成21年3月31日で終了。
2 建物賃貸業務及びビルメンテナンス業務は、平成21年4月1日より開始。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 三菱電機株 (注) 2、4	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具 製造販売		51.9 (0.4)	電気設備工事の受注並びに商 品の仕入 役員の兼任 2名、転籍 6名
(連結子会社) 弘電工事株 (注) 1、3	東京都 中央区	20	電気設備工事	47.5		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
株弘電テクノス (注) 1	東京都 中央区	10	電気設備工事	100.0		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
弘電社機電工程 (北京)有限公司 (注) 1、5	中国 北京市	100万US\$	電気設備工事	100.0		設計積算業務の委託 役員の兼任 2名
弘電社物業管理(北京) 有限公司 (注) 1、5	中国 北京市	470	電気設備工事	100.0		役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 親会社の議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有である。
3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 有価証券報告書を提出している。
5 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事	514
商品販売	80
全社共通	57
合計	651

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
566	43.7	17.3	6,295,284

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年1月10日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は276名であり、上部団体には所属していない。

なお、会社と組合の関係においては、結成以来安定している。

また、子会社には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年秋以降世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥った。それに伴い経済環境や雇用環境の悪化が広がり、これにより設備投資や個人消費の減退は避けられず、景気の回復局面が見えない状況が続いた。

当業界においても、景気の急激な悪化の影響を受け、民間の建設設備投資は延期・中止が相次ぎ、また公共投資も減少傾向が続き、厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループの電気設備工事業はお客様に密着した営業活動と採算性を重視した受注確保を最重点課題として活動した結果、受注工事高は323億41百万円（対前年比7.3%増）となり、完成工事高は工期延長等の影響により280億59百万円（対前年比1.4%減）となった。

また、商品販売事業は、下半期以降の急激な景気悪化の影響を受ける中、冷熱住設品は前年並みを確保したものの、産業用機器品は設備投資の大幅な減少の影響により、売上高の減少を余儀なくされ、商品売上高は101億14百万円（対前年比11.2%減）と前年を下回った。この結果、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、381億73百万円（対前年比4.2%減）と前年を下回った。

損益については、当社グループ全体での施工方法の改善等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、施工品質の向上、与信管理の徹底、固定費削減策等の諸施策を強力に推進し、経常利益は4億32百万円（対前年比1.6%減）、当期純利益は81百万円（対前年比14.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30億54百万円となり、前連結会計年度末より10億5百万円増加（対前年比49.0%増）となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は12億35百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益4億3百万円、売上債権の減少12億32百万円、未払消費税の減少2億3百万円、仕入債務の減少11億60百万円、未成工事受入金の増加9億78百万円等によるものである。

また、前連結会計年度と比べ8億65百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1億65百万円となった。これは主に貸付けによる支出1億28百万円、その他による支出91百万円、定期預金の払戻による収入46百万円等によるものである。

また、前連結会計年度と比べ1億51百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は44百万円となった。これは主に配当金の支払88百万円、短期借入金純増加額50百万円等によるものである。

また、前連結会計年度と比べ46百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
商品販売	9,861	8,822	10.5
合計	9,861	8,822	10.5

(注) 電気設備工事には仕入実績はない。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	30,149	32,341	7.3
合計	30,149	32,341	7.3

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気設備工事	28,465	28,059	1.4
商品販売	11,387	10,114	11.2
合計	39,852	38,173	4.2

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	5,027	12.6	5,057	13.2

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第129期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	屋内線工事	10,930	24,145	35,075	21,714	13,360	7.8	1,036	21,823
	その他工事	2,927	5,606	8,533	6,314	2,219	17.6	392	6,238
	計	13,858	29,751	43,609	28,028	15,580	9.2	1,428	28,061
第130期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	屋内線工事	13,360	26,620	39,981	22,311	17,669	7.8	1,384	22,660
	その他工事	2,219	5,515	7,734	5,406	2,328	18.0	418	5,432
	計	15,580	32,135	47,715	27,717	19,998	9.0	1,802	28,092

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高-前期繰越工事高)に一致している。

4 その他工事は、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第129期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線工事	32.7	67.3	100
	その他工事	19.4	80.6	100
第130期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内線工事	36.2	63.8	100
	その他工事	19.1	80.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第129期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	屋内線工事	2,762	18,951	21,714
	その他工事	58	6,255	6,314
	計	2,821	25,207	28,028
第130期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	屋内線工事	3,212	19,099	22,311
	その他工事	192	5,213	5,406
	計	3,405	24,312	27,717

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第129期請負金額3億円以上の主なもの

- 大成建設(株) ・ ザ・ペニンシュラ東京新築工事
- (株)大林組 ・ P F I 公務員宿舎清水町(仮称)整備事業
- 東京都中央区役所 ・ 中央区役所本庁舎大規模改修工事(電気設備工事)
- 三菱電機(株) ・ メカトロ開発センター新築電気設備工事
- 鹿島建設(株) ・ 不二越ビル新築工事

第130期請負金額3億円以上の主なもの

- (株)大林組 ・ アリューゼームス坂新築工事
- 清水建設(株) ・ オリンパス(株)石川新棟建設工事
- 札幌刑務所 ・ 札幌刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
- 三菱電機(株) ・ 先端技術総合研究所新築工事の内電気設備工事
- (株)大林組 ・ (仮称)新木場セントラルビル新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第129期	三菱電機(株)	5,026百万円	17.9%
第130期	三菱電機(株)	5,057百万円	18.2%

手持工事高 (平成21年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
屋内線工事	2,733	14,936	17,669
その他工事	127	2,201	2,328
計	2,860	17,137	19,998

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

三菱地所(株)	・ ランドマークタワー防災、中央監視設備更新工事	平成21年 4月完成予定
清水建設(株)	・ 東京大学(海洋研)総合研究棟施設設備工事	平成22年 2月完成予定
九州新生電子(株)	・ 九州新生電子佐世保工場新築工事	平成21年 4月完成予定
国立山形大学	・ 山形大学(医病)病棟改修電気設備工事	平成23年 3月完成予定
三菱電機(株)	・ 東村山浄水場高度浄水施設オゾン設備等設置工事	平成22年 3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、世界同時不況の中、各国において経済対策が次々打ち出されるなど、世界規模での不況脱出が図られており、我が国においても景気浮揚策がとられているが、輸出産業の不振や個人消費の低迷により、景気の先行き不透明感は今後も続くものと思われる。

このような事業環境の中、当社では平成22年に迎える創業100周年に向け、強固な経営基盤、安定した収益、事業の成長を実現するため経営改革・事業革新を断行する。

昨年下半年より、当社グループでは「KCI(弘電社 コスト イノベーション)活動」を推進しており、これは業務内容を問わず全従業員が業務の改善活動を行うもので、業務の質的向上によるコスト削減を図り、企業の競争力を高める活動である。

また、各事業本部・各支店においてはプロフィットセンターとしての責任の明確化と業務執行のスピードアップを図るとともに、相互間での「お客様をサポートするネットワーク体制」と「エリア責任」をベースとしたマトリックス・マーケット戦略の構築と、それを施工技術力・コスト競争力の向上で支える、いわゆる立体経営を推し進め、利益を確保する体制を確立する。

さらに、環境事業であるバッテリー・リユース・システム事業の推進を図るとともに、海外においては中国現地法人「弘電社機電工程(北京)有限公司」による建設技術コンサルタント事業・総合設備請負工事事業の拡大を図る。また、平成21年4月より営業開始する「弘電社物業管理(北京)有限公司」によるビルメンテナンス事業・建物賃貸業務等により着実に海外事業を伸展させる。

以上のように、当社グループは受注・売上の拡大と安定した利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り、技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する企業グループを目指し、創業100周年に向け今後とも邁進する所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

海外投資について

当社グループは経済成長の続く中国において、総合設備請負工事業、内装工事業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設技術コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社の「弘電社機電工程（北京）有限公司」と建物賃貸事業、ビルメンテナンス事業等を事業目的とした「弘電社物業管理（北京）有限公司」を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開している。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、昨今の世界同時不況による日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性がある。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在している。

景気変動について

当社グループは、CADセンターによる現場業務の効率化や中国子会社での設計・積算業務の推進によるコスト低減を図ることにより価格対応力を高め、受注活動を有利に導き目標達成を図ることとしている。しかしながら、景気動向により民間需要の冷え込みや公共投資の縮小による当社グループの受注量の減少、また、受注競争激化による粗利率の低下により、当社グループの業績に悪影響が出る可能性がある。

親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.9%（間接所有分0.4%を含む）を所有している。

当社グループは親会社より当連結会計年度において47億44百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の14.7%を占めている。そのため、親会社の経営成績及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性がある。

退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資金長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼす。

また、当社においては、適格年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約等は次のとおりである。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年4月1日から 1ヶ月	自動更新
		無停電電源装置	平成4年11月1日から 1ヶ月	〃
三菱電機株式会社	販売特約店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成21年4月1日から 1ヶ月	〃
三菱電機住環境 システムズ(株)	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年4月1日から 1ヶ月	〃

6 【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施している。

当連結会計年度は、新エネルギー利用技術の動向調査研究に加え、環境負荷低減への寄与を狙っているバッテリー・リユース・システム事業に係る評価検証及び改良開発を継続実施し、同事業の展開並びに定着化に対する支援を図っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、9百万円である。

また、事業の種類別セグメントの主要な成果は、下記の通りである。

電気設備工事

情報通信及びネットワーク関連技術の動向調査研究と施工課題の検討

新エネルギー利用技術の動向調査研究と施工課題の検討

バッテリー・リユース・システム事業に係る評価検証技術の調査研究とリユース工事手法
の改良開発

工事原価策定及び管理業務の省力を目的とした原価管理システムの改良開発

その他、施工に係る生産性改善、環境問題対策、安全性向上を狙った工法改良開発

商品販売

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っている。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別される。

電気設備工事の請負に関しては、工事完了引渡基準と工事進行基準により売上(完成工事高)を計上している。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっている。また、工事案件の受注・完成時期により受注・売上業績が大きく影響を受ける。

また、費用収益対応の原則により一部原価の見積計上を行うが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性がある。

商品の販売(商品売上高)に関しては、原則として、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上を計上している。例外的に、据付・調整・試運転・官庁検査等が要求されている場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上している。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性がある。

投資の減損

(株式)

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有している。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれている。当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額を減損処理している。回復可能性の判断は、主に過去1年間の株価の状況によっている。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した株価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には全て減損計上している。当連結会計年度において、減損計上を行ったのは2銘柄である。また、当連結会計年度末における保有株式の簿価に反映されていない損失の金額は僅少である。

(ゴルフ会員権)

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上している。

ゴルフ会員権への投資の場合、期末において時価が取得価額より50%下落した場合、減損計上している。当連結会計年度において減損計上は行っていない。また、当連結会計年度末におけるゴルフ会員権の簿価に反映されていない損失の金額は僅少である。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上している。評価性引当額は回収の時期に関し、スケジュールリング不能なものに対して計上しており、当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、投資有価証券評価損、減損損失及びゴルフ会員権評価損が主なものである。

(2) 今期の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、官公庁工事は依然として公共事業の削減傾向が続き低調に終始し、民間需要においても世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受けたものの、工事受注高は前連結会計年度に比べ7.3%増加の323億41百万円となった。

売上高

完成工事高は、前連結会計年度に比べ1.4%減少の280億59百万円となった。

商品売上高は、前連結会計年度に比べ11.2%減少の101億14百万円となった。

経常損益

売上高が減少するなか、原価低減活動や期間費用削減により、前連結会計年度の経常利益4億39百万円並の4億32百万円となった。

特別利益及び特別損失

特別損失は固定資産の減損損失29百万円の計上である。

法人税等

当連結会計年度は、前連結会計年度より繰越された繰延税金資産の減少により、法人税等調整額が費用に計上となった。

少数株主損益

連結子会社弘電工事株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会年度は少数株主利益となった。

当期純損益

当連結会計年度は当期純利益となった。1株当たりの当期純利益は4.56円となった。

(3) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用である。営業費用の主なものは従業員の人件費である。

資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達している。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は14億47百万円で、すべて銀行借入金からなっている。

当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は38百万円である。

全社共通

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、自社利用ソフトウェア等の購入であり、総額は19百万円である。

なお、上記金額には無形固定資産、長期前払費用を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業 用設備 営業用設備 統括業務用 設備	465	11	367.43	373	20	870	297
大阪支店他6支店・ 営業所	電気設備 工事 全社共通	工事・営業 用設備	16	30				61	234
北関東支店他2支店	商品販売	営業用設備	1	0				1	35
仙台倉庫 (宮城県仙台市宮城野区)	電気設備 工事	工事前設備	6	0	714.65	36		43	
総合テクノセンター (茨城県小美玉市)	電気設備 工事	工事前設備	361	13	31,070.00	403		779	
旧東関東支店 (茨城県土浦市)	全社共通	売却予定資 産		3	233.78	10		14	
厚生施設その他 (注)2	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	199	0	5,180.94	69		268	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
弘電工事(株) (注)3	本社 (東京都 中央区)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備	72	2	450.08	27		102	37

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
						面積(m ²)	金額			
弘電社機電 工程(北京) 有限公司	本社 (中国 北京市)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備		3				3	48
弘電社物業 管理(北京) 有限公司	本社 (中国 北京市)	電気設備 工事	賃貸用設備	369					369	

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 厚生施設その他の一部を賃貸している。年間賃貸料は、80百万円である。

3 弘電工事(株)は建物の一部を賃貸している。年間賃貸料は、10百万円である。

4 平成21年3月31日現在、(株)弘電テクノスは設備を保有していない。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は、217百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	17,940,000	17,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	4,140	17,940		1,520		1,070

(注) 株式分割 1 : 1.3

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	9	125	3	1	1,436	1,585	
所有株式数 (単元)	-	705	24	10,325	220	3	6,293	17,570	370,000
所有株式数 の割合(%)	-	4.0	0.1	58.8	1.3	0.0	35.8	100	

(注) 1 自己株式124,658株は「個人その他」に124単元、「単元未満株式の状況」に658株含まれている。

なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数及び実質保有株式数は124,658株である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.00
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.26
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	555	3.09
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	307	1.71
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	222	1.23
木村吉孝	東京都練馬区	161	0.89
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299オーシャンアベニュー, 11F, サンタモ ニカ, カリフォルニア, アメリカ (東京都品川区東品川2-3-14)	156	0.86
計		11,660	64.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式124,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,429,000	17,429	
単元未満株式	普通株式 370,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,429	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	124,000	-	124,000	0.7
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地三丁目 4番13号	17,000	-	17,000	0.1
計		141,000	-	141,000	0.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,572	3,297,765
当期間における取得自己株式	1,440	186,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,340	1,062,542	-	-
保有自己株式数	124,658	-	126,098	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としている。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当並びに基準日を定めて配当できると定めているが、当社の業績は下期に集中しており、極めてアンバランスであるため年間決算に基づく利益配分を基本的な方針としている。配当決定機関は取締役会である。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、1株当たり5円の配当とした。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実を図り、業績向上に努める所存である。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月27日 取締役会決議	89	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	569	556	379	253
最低(円)	290	348	345	195	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	206	165	158	159	150	133
最低(円)	140	136	138	141	122	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		田 中 昭	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社中国支社長 平成17年4月 当社常務執行役員総務統括本部、 経営企画統括本部担当 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員総 務統括本部、経営企画統括本部、I R・コンプライアンス担当 平成17年12月 当社常務取締役兼常務執行役員コ スト企画部、総務統括本部、経営企 画統括本部、I R・コンプライア ンス担当 平成18年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	20
専務取締役 (代表 取締役)	専務執行 役員 内線事業 本部・支店 担当	佐 藤 雄 介	昭和23年1月11日生	昭和46年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社法務部長 平成15年4月 当社営業統括本部副本部長 平成15年6月 当社執行役員営業統括本部副本部 長兼海外事業推進室長 平成16年4月 当社執行役員営業統括本部統括副 本部長兼海外事業推進室担当 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員営業統 括本部統括副本部長兼海外事業推 進室担当 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 営 業統括本部統括副本部長兼海外事 業推進室担当 平成18年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 営 業統括本部長兼第三事業部長、第 四事業部長、海外事業推進室担当 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 営 業統括本部長兼第三事業部長、海 外事業推進室担当 平成18年10月 当社常務取締役兼常務執行役員 内 線事業本部長 平成20年4月 当社常務取締役兼専務執行役員 内 線事業本部長 平成20年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 内 線事業本部長 平成21年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 内 線事業本部・支店担当(現)	(注)3	6
常務取締役 (代表 取締役)	常務執行 役員 経営企画本 部長兼資材 部・コスト 企画部・環 境推進事業 部担当	渡 辺 哲 男	昭和25年1月16日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 平成12年6月 同社社会インフラ事業本部プラ ント建設統括部業務部長 平成15年6月 当社経営企画統括本部経理部長 平成16年6月 当社執行役員経営企画統括本部副 本部長兼経理部長 平成17年4月 当社執行役員経営企画統括本部長 兼経理部長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企 画統括本部長兼経理部長 平成18年10月 当社取締役兼常務執行役員経営企 画本部長兼経理部長、資材部担当 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員経営企 画本部長、資材部担当 平成20年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 経 営企画本部長、資材部担当 平成21年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 経 営企画本部長兼資材部・コスト企 画部・環境推進事業部担当(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長兼機販事業本部担当	内山 安政	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社長 同社関西支社長 当社常務執行役員電力・産業・プラント事業本部長 当社常務取締役兼常務執行役員電力・産業・プラント事業本部長 当社常務取締役兼常務執行役員電力・産業・プラント事業本部長兼機販事業本部担当(現)	(注)3	6
取締役		山本 透	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	三菱電機株式会社入社 同社鎌倉製作所経理部長 同社社会インフラ事業本部社会インフラ業務部次長 同社社会システム事業本部社会システム業務部長兼法務マネージャー 同社社会システム事業本部社会システム業務部長兼コンプライアンスマネージャー(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	
取締役	常務執行役員 総務本部長兼人事部長、I R・コンプライアンス担当	田丸 順一	昭和22年8月5日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年4月	当社入社 当社総務統括本部副本部長兼総務部長 当社執行役員総務統括本部副本部長兼総務部長 当社執行役員総務統括本部長 I R・コンプライアンス担当兼総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務統括本部長兼総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務統括本部長兼総務部長、I R・コンプライアンス担当 当社取締役兼常務執行役員総務部長、I R・コンプライアンス担当 当社取締役兼常務執行役員総務本部長兼人事部長、I R・コンプライアンス担当(現)	(注)3	14
取締役	常務執行役員 内線事業本部長	柴田 修	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年11月 平成21年4月	当社入社 当社工事統括本部内線工事部長兼内線工事部工事一部長 当社工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社執行役員工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社取締役兼常務執行役員工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社取締役兼常務執行役員内線事業本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員内線事業本部副本部長兼海外事業推進室長 当社取締役兼常務執行役員内線事業本部長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 内線事業 本部副本 部長	石黒得也	昭和20年11月30日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	三菱地所株式会社入社 同社建築技術部長 株式会社三菱地所設計大阪支店長 当社常務執行役員営業統括本部副 本部長 当社常務執行役員内線事業本部副 本部長 当社取締役兼常務執行役員内線事 業本部副本部長(現)	(注)3	2
取締役	常務執行 役員 大阪 支店長	林玄樹	昭和24年1月15日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業統括本部第二事業部営業 三部長 当社営業統括本部第三事業部長兼 営業二部長 当社執行役員大阪支店長 当社常務執行役員大阪支店長 当社取締役兼常務執行役員大阪支 店長(現)	(注)3	3
取締役	常務執行 役員 九州 支店長	山下正澄	昭和22年10月11日生	昭和45年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社九州支店長兼営業部長 当社九州支店長 当社執行役員九州支店長 当社常務執行役員九州支店長 当社取締役兼常務執行役員九州支 店長(現)	(注)3	4
取締役	常務執行 役員 機販事業 本部長	横田博光	昭和24年9月6日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部第四事業部冷熱 住設部長 当社営業統括本部第五事業部冷熱 住設部長 当社営業統括本部第五事業部冷熱 住設部長兼ビルシステム部長 当社営業統括本部第五事業部副事 業部長兼冷熱住設部長 当社機販事業本部副本部長兼冷熱 住設部長 当社執行役員機販事業本部副本部 長兼冷熱住設部長 当社執行役員機販事業本部長 当社取締役兼常務執行役員機販事 業本部長(現)	(注)3	1
取締役	常務執行 役員 経営企画 本部副本 部長兼経 営企画部 長	小林清	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	三菱電機株式会社入社 同社関係会社事業推進本部事業推 進部長兼社長室事業構造対策グル ープ 同社関係会社部次長兼社長室事業 構造対策グループ 同社通信システム事業本部通信シ ステム業務部長兼法務マネー ジャー 同社経理部長 当社経営企画本部経理部長 当社経営企画本部副本部長兼経理 部長 当社執行役員経営企画本部副本部 長兼経営企画部長 当社取締役兼常務執行役員経営企 画本部副本部長兼経営企画部長 (現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鹿島 康夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社総務部副部長 当社営業統括本部業務部長 当社営業統括本部付 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役 (常勤)		大友 利夫	昭和20年5月1日生	昭和39年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 当社プラント事業部工務部 当社執行役員工務統括本部電力プラント工務部長 当社執行役員工務統括本部副本部長兼電力プラント工務部長 当社執行役員工務統括本部副本部長 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役 (常勤)		加瀬 康彦	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 平成10年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成18年3月 平成18年6月 三菱電機株式会社入社 海外地域戦略部長兼産業政策渉外室副室長 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社代表取締役兼欧州代表 リョウデン・ホールディングス董事長兼常務董事 三菱電機香港集团有限公司董事長兼常務董事 同社董事長兼常務董事退任 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		濱本 克美	昭和31年8月8日生	昭和56年4月 平成16年12月 平成20年12月 平成21年6月 三菱電機株式会社入社 同社自動車機器事業本部三田製作所経理部長 同社関係会社社経営企画担当部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計						96

- (注) 1 取締役 山本 透は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 加瀬康彦及び濱本克美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、第130回定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4 監査役の任期は、第129回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5 監査役の任期は、第130回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6 監査役の任期は、第127回定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
山本 真人	昭和29年6月11日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成19年4月 三菱電機株式会社入社 同社京都製作所総務部長 同社監査部専任 同社関係会社部次長(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営の健全性を図るため、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を最重要課題としている。そこで当社は「企業倫理ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、公正で透明性の高い経営の実現に邁進し、企業の社会的責任を果たしていく所存である。

会社の機関の内容

<会社の機関の基本説明>

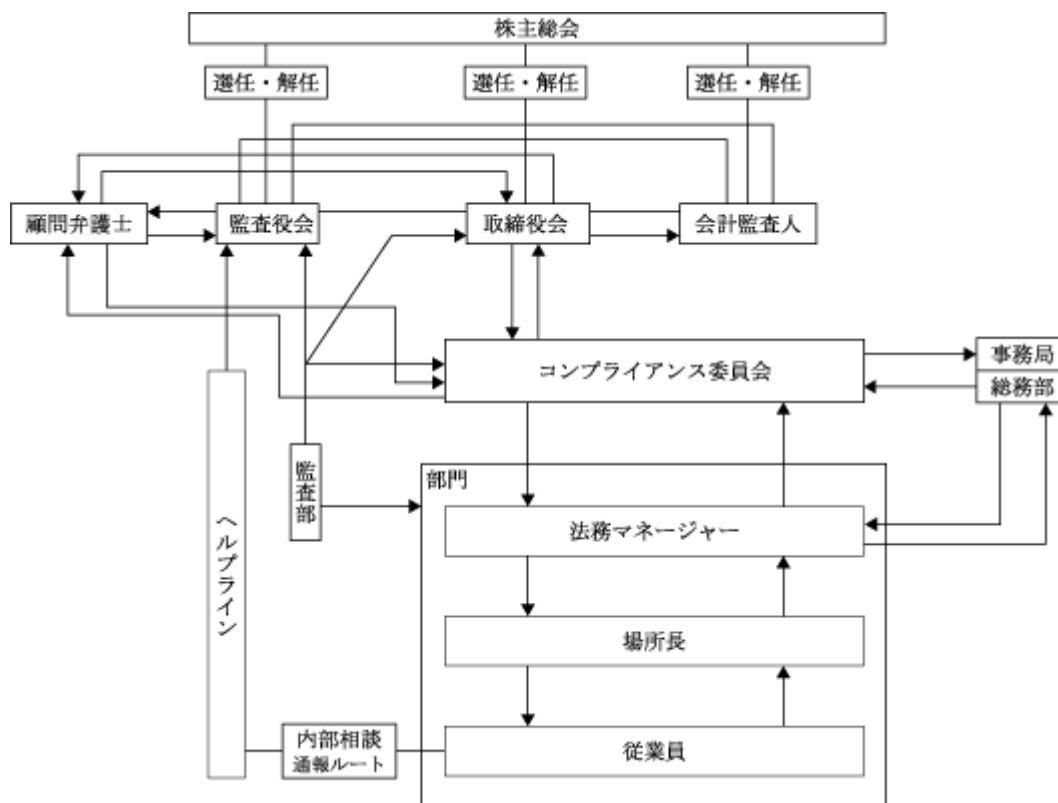
- ・当社は監査役会設置会社である。
- ・取締役会は、取締役12名で構成されており、内1名は社外取締役である。取締役相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督している。また、取締役会を毎月開催し、経営方針の意思決定や業務執行、組織及び人事等重要事項を決議している。
- ・監査役会は、監査役4名で構成されており、内2名は社外監査役である。取締役会やその他の重要会議に出席するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査している。監査役会は、各監査役の業務の分担を定め、監査役は取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督している。
- ・内部監査部門として監査部があり、メンバーは2名で構成されており、適時内部監査を実施している。
- ・コンプライアンス委員会は、取締役及び執行役員等の経営層で構成されており、適時委員会を開催している。コンプライアンス委員会で定められた方針は、各部署の法務マネージャーにより社員へ通達される。コンプライアンス事務局は法務マネージャー協力のもと、適時社内巡回を行い、教育啓蒙活動を行っている。
- ・当社は法定監査をあずさ監査法人より受けている。また必要に応じて、会計に関する課題につき、適時相談を行っている。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	佐藤 勝	あずさ監査法人
業務執行社員	中村 嘉彦	

- (注) 1 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、会計士補、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されている。

<平成21年3月31日現在のコーポレートガバナンス体制表>



内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月23日の取締役会において内部統制システム構築に係わる基本方針を決定し、平成20年7月18日の取締役会において、一部改定を行った。

各種規程の整備とコンプライアンス体制の確立を図り、内部統制システムの強化に努めている。

また、財務報告に係わる内部統制の整備・運用及び評価のため、内部統制委員会を設置し、その推進を図っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名と社外監査役2名のうち1名は、当社の親会社である三菱電機(株)の社員が兼務で就任しているが、当社との間に特別な利害関係はない。

また、他の社外監査役1名は三菱電機(株)の出身であるが、当社との間に特別な利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士と顧問契約を締結し適時助言を受けている。会計監査についてはあずさ監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されている。

また、平成16年9月に「ヘルプライン」を設置、平成17年3月に「個人情報管理規程」、平成18年4月に「公益通報者保護規程」、平成19年3月に「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の強化に努めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額137百万円（うち社外取締役 百万円）
監査役の年間報酬総額 43百万円（うち社外監査役12百万円）
（注）上記の金額には、取締役の使用人分の給与は含んでいない。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものである。

剰余金の配当

当社は第127回定時株主総会での定款変更により剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めている。これは機動的な資本政策及び配当政策を行うためのものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更している。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第129期連結会計年度の連結財務諸表及び第129期事業年度の財務諸表	新日本監査法人
第130期連結会計年度の連結財務諸表及び第130期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次の通りである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,105	3,063
受取手形・完成工事未収入金等	16,478	15,246
未成工事支出金	1,633	1,954
商品	473	498
短期貸付金	503	628
繰延税金資産	732	527
その他	746	442
貸倒引当金	33	32
流動資産合計	22,640	22,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 2 1,568	1, 2 1,493
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	1 91	1 65
土地	2 938	2 921
有形固定資産合計	2,598	2,479
無形固定資産		
	55	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,129
繰延税金資産	460	413
その他	1,131	1,310
貸倒引当金	306	304
投資その他の資産合計	2,513	2,548
固定資産合計	5,167	5,103
資産合計	27,808	27,430
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,300	11,139
短期借入金	2 1,397	2 1,447
リース債務	-	4
未払法人税等	62	66
賞与引当金	331	338
完成工事補償引当金	7	10
工事損失引当金	6	13
未成工事受入金	560	1,538
その他	1,086	965
流動負債合計	15,753	15,524
固定負債		
リース債務	-	15
退職給付引当金	200	80
役員退職慰労引当金	113	153
その他	158	161
固定負債合計	472	410
負債合計	16,225	15,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,071	1,070
利益剰余金	8,913	8,905
自己株式	44	46
株主資本合計	11,460	11,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	18
為替換算調整勘定	16	1
評価・換算差額等合計	95	17
少数株主持分	26	27
純資産合計	11,582	11,495
負債純資産合計	27,808	27,430

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,465	28,059
商品売上高	11,387	10,114
売上高合計	39,852	38,173
売上原価		
完成工事原価	² 27,170	² 26,701
商品売上原価	9,891	8,790
売上原価合計	37,062	35,491
売上総利益		
完成工事総利益	1,294	1,357
商品売上総利益	1,495	1,324
売上総利益合計	2,790	2,682
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,356	^{1, 2} 2,290
営業利益	434	392
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	13	14
受取家賃	88	83
受取保険金	-	40
その他	35	17
営業外収益合計	150	161
営業外費用		
支払利息	29	27
売上割引	28	27
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	14	0
賃貸費用	46	47
その他	24	10
営業外費用合計	144	121
経常利益	439	432
特別損失		
減損損失	³ 21	³ 29
特別損失合計	21	29
税金等調整前当期純利益	417	403
法人税、住民税及び事業税	66	37
法人税等調整額	245	283
法人税等合計	311	320
少数株主利益	11	1
当期純利益	94	81

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
資本剰余金		
前期末残高	1,071	1,071
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,071	1,070
利益剰余金		
前期末残高	8,907	8,913
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	94	81
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5	8
当期末残高	8,913	8,905
自己株式		
前期末残高	40	44
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	2
当期末残高	44	46
株主資本合計		
前期末残高	11,457	11,460
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	94	81
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	10
当期末残高	11,460	11,449

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	59
当期変動額合計	108	59
当期末残高	78	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	16	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	77
当期変動額合計	106	77
当期末残高	95	17
少数株主持分		
前期末残高	15	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	26	27
純資産合計		
前期末残高	11,675	11,582
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	94	81
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	76
当期変動額合計	92	87
当期末残高	11,582	11,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417	403
減価償却費	139	127
減損損失	21	29
投資有価証券評価損益(は益)	14	0
有価証券売却損益(は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	186	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	350	244
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	39
受取利息及び受取配当金	26	20
支払利息	29	27
受取保険金	-	40
有形固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額(は増加)	1,849	1,232
未払金の増減額(は減少)	393	227
未成工事支出金の増減額(は増加)	164	320
たな卸資産の増減額(は増加)	39	25
仕入債務の増減額(は減少)	1,874	1,160
未成工事受入金の増減額(は減少)	189	978
賞与引当金の増減額(は減少)	8	6
未収消費税等の増減額(は増加)	-	59
未払消費税等の増減額(は減少)	199	203
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	367
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	322
その他	21	2
小計	482	1,250
利息及び配当金の受取額	26	20
利息の支払額	29	27
保険金の受取額	-	40
法人税等の支払額	109	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	1,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	-
定期預金の払戻による収入	-	46
有価証券の取得による支出	4	-
有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	34	21
無形固定資産の取得による支出	8	11
投資有価証券の取得による支出	24	-
投資有価証券の売却による収入	7	6
貸付けによる支出	203	128
貸付金の回収による収入	1	3
その他の支出	40	91
その他の収入	35	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50
自己株式の純増減額（ は増加）	3	2
配当金の支払額	87	88
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,085	2,049
現金及び現金同等物の期末残高	2,049	3,054

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス並びに弘電社機電工程(北京)有限公司である。	すべての子会社(4社)を連結している。 連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス、弘電社機電工程(北京)有限公司並びに弘電社物業管理(北京)有限公司である。 このうち当連結会計年度に弘電社物業管理(北京)有限公司を、建物の設備保守及び賃貸等を事業目的として中華人民共和国北京市に新たに設立した。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成20年1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、平成20年2月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司の決算日は平成19年12月31日である。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成21年1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、平成21年2月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司並びに弘電社物業管理(北京)有限公司の決算日は平成20年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微である。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微である。 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に20百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 請負金額1億円以上で、かつ工期が1年以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、6,063百万円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 請負金額1億円以上で、かつ工期が1年以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、7,815百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前連結会計年度 73百万円)は重要性が増した為、当連結会計年度においては区分掲記している。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度10百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記している。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「受取保険金」(前連結会計年度 10百万円)、「未収消費税等の増減額(は増加)」(前連結会計年度24百万円)、「その他流動資産の増減額(は増加)」(前連結会計年度11百万円)及び「その他流動負債の増減額(は減少)」(前連結会計年度 13百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,820百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,838百万円 (うち、減損損失累計額 189百万円)
2 下記の資産は、短期借入金237百万円の担保に供している。 建物 76百万円 土地 27百万円	2 下記の資産は、短期借入金287百万円の担保に供している。 建物 72百万円 土地 27百万円
3 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円	3 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 24百万円
4 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 2,160百万円 借入実行残高 1,350 "	4 当社及び連結子会社(弘電工事株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 2,160百万円 借入実行残高 1,400 "
差引額 810百万円	差引額 760百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9百万円である。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	784百万円	賞与引当金繰入額	68 "	役員退職慰労引当金繰入額	33 "	貸倒引当金繰入額	106 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	21	計			21	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9百万円である。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	767百万円	賞与引当金繰入額	69 "	役員退職慰労引当金繰入額	52 "	貸倒引当金繰入額	4 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12	売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16	計			29
従業員給料手当	784百万円																																												
賞与引当金繰入額	68 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33 "																																												
貸倒引当金繰入額	106 "																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	21																																										
計			21																																										
従業員給料手当	767百万円																																												
賞与引当金繰入額	69 "																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52 "																																												
貸倒引当金繰入額	4 "																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12																																										
売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16																																										
計			29																																										
<p>(経緯)</p> <p>茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については、地価がさらに下落したので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分した。但し、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。</p>	<p>(経緯)</p> <p>茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については地価がさらに下落したので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。なお、茨城県小美玉市の土地建物については、取締役会(平成21年1月)にて東関東支店及び倉庫等として活用することを決議し、売却予定資産から電気設備工事へグルーピングの変更をしている。この結果、従来の同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>茨城県土浦市の土地建物については従来、東関東支店として使用していたが、東関東支店移転に伴い、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同左</p>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式(注)	108,100	12,537	2,060	118,577
合計	108,100	12,537	2,060	118,577

(注) 1 増加12,537株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少2,060株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	89	5	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	5	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,940,000			17,940,000
合計	17,940,000			17,940,000
自己株式				
普通株式(注)	118,577	17,572	3,416	132,733
合計	118,577	17,572	3,416	132,733

(注) 1 増加17,572株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少3,416株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	89	5	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,105百万円	現金及び預金勘定 3,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 55 "	預入期間が3か月を超える定期預金 9 "
現金及び現金同等物 2,049 "	現金及び現金同等物 3,054 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>181</td> <td>74</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> <td>89</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	2	工具器具・備品	181	74	107	ソフトウェア	23	13	10	合計	209	89	119	1年内	46百万円	1年超	74 "	合計	120百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	54 "	支払利息相当額	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>169</td> <td>79</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> <td>93</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	1	工具器具・備品	169	79	90	ソフトウェア	18	11	6	合計	192	93	98	1年内	43百万円	1年超	55 "	合計	99百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58 "	支払利息相当額	2 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	4	2	2																																																														
工具器具・備品	181	74	107																																																														
ソフトウェア	23	13	10																																																														
合計	209	89	119																																																														
1年内	46百万円																																																																
1年超	74 "																																																																
合計	120百万円																																																																
支払リース料	56百万円																																																																
減価償却費相当額	54 "																																																																
支払利息相当額	2 "																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	4	3	1																																																														
工具器具・備品	169	79	90																																																														
ソフトウェア	18	11	6																																																														
合計	192	93	98																																																														
1年内	43百万円																																																																
1年超	55 "																																																																
合計	99百万円																																																																
支払リース料	61百万円																																																																
減価償却費相当額	58 "																																																																
支払利息相当額	2 "																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	96	224	127
	債券			
	その他	24	26	1
	小計	121	251	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	8	0
	債券			
	その他	101	97	4
	小計	111	106	4
合計		232	357	124

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	500
その他有価証券	
非上場株式	370

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について14百万円減損処理を行っている。
2 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債				500

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	96	152	56
	債券			
	その他			
	小計	96	152	56
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	7	2
	債券			
	その他	120	99	20
	小計	130	107	22
合計		227	260	33

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っている。
2 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	500
その他有価証券	
非上場株式	369

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っている。
2 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			200	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度を設けている。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しているが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めていない。 なお、当社において退職給付信託を設定している。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 2.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,210 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">723 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務年数)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	年金資産の額	204,221百万円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752百万円	差引額	6,469百万円	退職給付債務	3,486百万円	年金資産	4,210 "	未積立退職給付債務(+)	723 "	未認識数理計算上の差異	923 "	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	200 "	退職給付引当金	200 "	勤務費用	166百万円	利息費用	72 "	期待運用収益	17 "	数理計算上の差異の 費用処理額	153 "	退職給付費用(~ 計)	67 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度を設けている。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しているが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めていない。 なお、当社において退職給付信託を設定している。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">206,016百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 2.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,600 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">821 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務年数)</p>	年金資産の額	206,016百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円	差引額	824百万円	退職給付債務	3,377百万円	年金資産	2,600 "	未積立退職給付債務(+)	777 "	未認識数理計算上の差異	821 "	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	44 "	前払年金費用	124 "	退職給付引当金(-)	80 "	勤務費用	185百万円	利息費用	68 "	期待運用収益	37 "	数理計算上の差異の 費用処理額	70 "	退職給付費用(~ 計)	146 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	15年
年金資産の額	204,221百万円																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	197,752百万円																																																																														
差引額	6,469百万円																																																																														
退職給付債務	3,486百万円																																																																														
年金資産	4,210 "																																																																														
未積立退職給付債務(+)	723 "																																																																														
未認識数理計算上の差異	923 "																																																																														
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	200 "																																																																														
退職給付引当金	200 "																																																																														
勤務費用	166百万円																																																																														
利息費用	72 "																																																																														
期待運用収益	17 "																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	153 "																																																																														
退職給付費用(~ 計)	67 "																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	主に1.0%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																														
年金資産の額	206,016百万円																																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円																																																																														
差引額	824百万円																																																																														
退職給付債務	3,377百万円																																																																														
年金資産	2,600 "																																																																														
未積立退職給付債務(+)	777 "																																																																														
未認識数理計算上の差異	821 "																																																																														
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	44 "																																																																														
前払年金費用	124 "																																																																														
退職給付引当金(-)	80 "																																																																														
勤務費用	185百万円																																																																														
利息費用	68 "																																																																														
期待運用収益	37 "																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	70 "																																																																														
退職給付費用(~ 計)	146 "																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	主に2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																														

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	135 百万円	賞与引当金	137 百万円
工事進行基準	137 "	工事進行基準	164 "
工事損失引当金	2 "	工事損失引当金	5 "
投資有価証券評価損	115 "	投資有価証券評価損	115 "
退職給付引当金	413 "	退職給付引当金	349 "
役員退職慰労引当金	46 "	役員退職慰労引当金	62 "
貸倒引当金	108 "	貸倒引当金	113 "
減損損失	298 "	減損損失	310 "
税務上の繰越欠損金	448 "	税務上の繰越欠損金	177 "
その他	81 "	固定資産未実現利益	29 "
繰延税金資産小計	1,787 "	その他	77 "
評価性引当額	548 "	繰延税金資産小計	1,542 "
繰延税金資産合計	1,238 "	評価性引当額	587 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	955 "
その他有価証券評価差額金	46 "	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	46 "	その他有価証券評価差額金	14 "
繰延税金資産の純額	1,192 "	繰延税金負債合計	14 "
		繰延税金資産の純額	940 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率	40.69 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.47 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.93 "
住民税均等割額	8.20 "	住民税均等割額	9.24 "
評価性引当額	0.73 "	評価性引当額	9.59 "
その他	0.47 "	海外連結子会社の税率差異	2.65 "
税効果会計適用後の法人等の負担率	74.62 "	その他	0.72 "
		税効果会計適用後の法人等の負担率	79.52 "

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,465	11,387	39,852		39,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		223	223	(223)	
計	28,465	11,610	40,076	(223)	39,852
営業費用	27,243	11,264	38,507	910	39,418
営業利益	1,221	346	1,568	(1,134)	434
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	14,280	5,538	19,818	7,989	27,808
減価償却費	28	1	30	109	139
減損損失				21	21
資本的支出	19		19	16	35

(注) 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、
冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,134百万円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,989百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,059	10,114	38,173		38,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		186	186	(186)	
計	28,059	10,301	38,360	(186)	38,173
営業費用	26,802	9,996	36,799	982	37,781
営業利益	1,256	304	1,561	(1,168)	392
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,124	4,333	19,457	7,973	27,430
減価償却費	26	0	27	100	127
減損損失				29	29
資本的支出	38	0	38	19	57

(注) 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、

冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,168百万円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,973百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、商品販売で17百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	51.5	0.4	兼任2人 転籍5人	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注(完成工事高)	5,026	完成工事未収入金	2,514 (19)
											未成工事受入金	36
									資金の貸付	498	短期貸付金	498
									商品の仕入	4,834	買掛金	1,133
									仕入割戻及び仕入値引	480	未収入金	90
									電気工事材料他の仕入	154	工事未払金	147

(注) 1 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、66百万円である。

2 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額である。

3 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定している。
- 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入及び受取手数料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件である。
- 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものである。
なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	0.1		なし	商品の仕入	商品の仕入	3,266	買掛金	939
									仕入割戻	586	未収入金	171

(注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	(被所有) 直接 51.5 間接 0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店) 役員の兼任	電気設備工事の受注(完成工事高)	5,057	完成工事未収入金	1,727 (24)
									未成工事受入金	8
							資金の貸付	621	短期貸付金	621
							商品の仕入	4,218	買掛金	687
							仕入割戻及び仕入値引	408	未収入金	70
	電気工事材料他の仕入	615	工事未払金	585						

- (注) 1 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、741百万円である。
2 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額である。
3 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定している。
(2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入及び受取手数料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件である。
(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものである。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	(被所有) 直接 0.1	商品の仕入	商品の仕入	3,238	買掛金	756
							仕入割戻	627	未収入金	150

- (注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件である。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機(株)(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	648.41円	645.54円
1株当たり当期純利益	5.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	4.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	11,582	11,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,555	11,467
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	26	27
普通株式の発行済株式数(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	118	132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,821	17,807

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	94	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	94	81
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,824	17,814

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,397	1,447	1.525	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15		平成22年～25年
その他有利子負債				
合計	1,397	1,467		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,528	9,202	8,290	14,152
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	673	161	231	1,470
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	441	124	196	843
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	24.79	7.01	11.00	47.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,990	2,468
受取手形	2,833	2,102
完成工事未収入金	1 10,748	1 10,653
売掛金	2,746	2,244
未成工事支出金	1,573	1,928
商品	473	498
関係会社短期貸付金	498	621
前払費用	3	3
立替金	348	2
未収入金	1 330	1 715
繰延税金資産	732	527
その他	49	148
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	22,297	21,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,354	2,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,890	1,876
建物(純額)	1,463	1,025
構築物	119	121
減価償却累計額及び減損損失累計額	92	95
構築物(純額)	27	26
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	7	13
機械及び装置(純額)	21	15
車両運搬具	61	48
減価償却累計額	57	46
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	736	662
減価償却累計額	677	620
工具、器具及び備品(純額)	59	42
土地	911	894
有形固定資産合計	2,486	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	24	22
リース資産	-	20
その他	29	28
無形固定資産合計	53	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,129
関係会社株式	19	19
関係会社出資金	108	578
破産更生債権等	349	350
長期前払費用	5	4
敷金及び保証金	181	208
長期預金	300	300
繰延税金資産	460	413
その他	272	423
貸倒引当金	299	300
投資その他の資産合計	2,625	3,127
固定資産合計	5,165	5,204
資産合計	27,462	27,087
負債の部		
流動負債		
支払手形	907	861
工事未払金	2 7,927	2 7,766
買掛金	2 3,441	2 2,519
短期借入金	1,160	1,160
リース債務	-	4
未払金	2 695	2 465
未払費用	39	41
未払法人税等	61	66
未成工事受入金	2 561	2 1,524
預り金	112	412
賞与引当金	325	331
完成工事補償引当金	7	10
工事損失引当金	6	12
その他	220	18
流動負債合計	15,468	15,195
固定負債		
退職給付引当金	173	53
役員退職慰労引当金	113	139
リース債務	-	15
その他	158	161
固定負債合計	445	369
負債合計	15,914	15,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	1,071	1,070
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金	8,602	8,639
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	992	1,029
利益剰余金合計	8,915	8,952
自己株式	36	38
株主資本合計	11,469	11,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	18
評価・換算差額等合計	78	18
純資産合計	11,548	11,522
負債純資産合計	27,462	27,087

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,028	27,717
商品売上高	11,387	10,114
売上高合計	39,415	37,832
売上原価		
完成工事原価	3 26,829	3 26,490
商品売上原価		
商品期首たな卸高	512	473
当期商品仕入高	10,086	9,010
商品他勘定振替高	224	187
商品期末たな卸高	2 483	2 505
商品売上原価	9,891	8,790
売上原価合計	1 36,720	1 35,280
売上総利益		
完成工事総利益	1,199	1,227
商品売上総利益	1,495	1,324
売上総利益合計	2,694	2,551
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	142
従業員給料手当	759	743
賞与引当金繰入額	68	68
退職給付費用	10	29
役員退職慰労金	-	1
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
法定福利費	135	139
福利厚生費	72	55
修繕維持費	20	25
事務用品費	30	34
通信交通費	134	121
動力用水光熱費	19	21
調査研究費	10	13
広告宣伝費	7	10
貸倒引当金繰入額	105	3
交際費	54	46
販売促進費	17	15
寄付金	0	1
地代家賃	89	88
減価償却費	92	83
租税公課	65	79
保険料	49	41
運搬費	201	192
支払手数料	3	0
雑費	177	189
販売費及び一般管理費合計	2,283	2,188
営業利益	411	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	13	15
受取家賃	84	80
受取保険金	-	40
雑収入	40	16
営業外収益合計	144	156
営業外費用		
支払利息	24	23
売上割引	28	27
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	14	0
賃貸費用	45	45
雑支出	24	10
営業外費用合計	138	115
経常利益	417	404
特別利益		
固定資産売却益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
減損損失	21	29
特別損失合計	21	29
税引前当期純利益	396	446
法人税、住民税及び事業税	66	37
法人税等調整額	245	283
法人税等合計	311	320
当期純利益	84	126

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,762	36.4	9,418	35.6
労務費		389	1.4	358	1.3
外注費		11,020	41.1	10,539	39.8
経費 (うち人件費)		5,656 (4,093)	21.1 (15.3)	6,173 (4,170)	23.3 (15.7)
計		26,829	100.0	26,490	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しているが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、当期支出工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,520	1,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,071	1,071
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,071	1,070
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312	312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610	7,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610	7,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	997	992
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	84	126
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	36
当期末残高	992	1,029
利益剰余金合計		
前期末残高	8,920	8,915
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	84	126
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	36

当期末残高

8,915	8,952
-------	-------

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	33	36
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	2
当期末残高	36	38
株主資本合計		
前期末残高	11,477	11,469
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	84	126
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	34
当期末残高	11,469	11,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	59
当期変動額合計	108	59
当期末残高	78	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	187	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	59
当期変動額合計	108	59
当期末残高	78	18
純資産合計		
前期末残高	11,665	11,548
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期純利益	84	126
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	59
当期変動額合計	117	25
当期末残高	11,548	11,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3)子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)商品 移動平均法による原価法	(1)未成工事支出金 同左 (2)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17百万円それぞれ減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	建物	3年～50年	工具器具・備品	2年～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に20百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
建物	3年～50年					
工具器具・備品	2年～20年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(4)工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することになっている。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)工事損失引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、工事進行基準によった完成工事高は、6,063百万円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,680百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」(前事業年度10百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記している。</p>
--	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 2,514 百万円 未収入金 90 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 1,727 百万円 未収入金 70 "	
2	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 466 百万円 買掛金 1,133 " 未払金 54 " 未成工事受入金 36 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 843 百万円 買掛金 687 " 未払金 50 " 未成工事受入金 8 "	
3	従業員の住宅ローンに対する保証 29 百万円	従業員の住宅ローンに対する保証 24 百万円	
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 1,860百万円 借入実行残高 1,130 " 差引額 730百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 1,860百万円 借入実行残高 1,130 " 差引額 730百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1	関係会社からの仕入高(外注費を含む) 6,764百万円	関係会社に対するものは次のとおりである。 仕入高(外注費を含む) 6,212 百万円 固定資産売却益 71 "																												
2	期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用の雑支出に計上している。	期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用の雑支出に計上している。																												
3	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、9百万円である。																												
4	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="194 645 774 810"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については、地価がさらに下落したので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分した。但し、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしている。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づいて評価している。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	21	計			21	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="790 645 1361 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県小美玉市</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 茨城県小美玉市の売却予定資産とした土地については地価がさらに下落したので、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。なお、茨城県小美玉市の土地建物については、取締役会(平成21年1月)にて東関東支店及び倉庫等として活用することを決議し、売却予定資産から電気設備工事へグルーピングの変更をしている。この結果、従来の同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益に与える影響はない。 茨城県土浦市の土地建物については従来、東関東支店として使用していたが、東関東支店移転に伴い、電気設備工事から売却予定資産へグルーピングを見直し回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法) 同左	用途	種類	場所	金額 (百万円)	売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12	売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16	計			29
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	21																											
計			21																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
売却予定資産	土地	茨城県小美玉市	12																											
売却予定資産	土地建物	茨城県土浦市	16																											
計			29																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	99,949	12,537	2,060	110,426
合計	99,949	12,537	2,060	110,426

(注) 1 増加12,537株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少2,060株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	110,426	17,572	3,340	124,658
合計	110,426	17,572	3,340	124,658

(注) 1 増加17,572株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少3,340株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	2	工具器具・ 備品	181	74	107	ソフトウェア	23	13	10	合計	209	89	119	1年内	46百万円	1年超	74 "	合計	120百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	54 "	支払利息相当額	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	4	3	1	工具器具・ 備品	169	79	90	ソフトウェア	18	11	6	合計	192	93	98	1年内	43百万円	1年超	55 "	合計	99百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58 "	支払利息相当額	2 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	4	2	2																																																														
工具器具・ 備品	181	74	107																																																														
ソフトウェア	23	13	10																																																														
合計	209	89	119																																																														
1年内	46百万円																																																																
1年超	74 "																																																																
合計	120百万円																																																																
支払リース料	56百万円																																																																
減価償却費相当額	54 "																																																																
支払利息相当額	2 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	4	3	1																																																														
工具器具・ 備品	169	79	90																																																														
ソフトウェア	18	11	6																																																														
合計	192	93	98																																																														
1年内	43百万円																																																																
1年超	55 "																																																																
合計	99百万円																																																																
支払リース料	61百万円																																																																
減価償却費相当額	58 "																																																																
支払利息相当額	2 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 132百万円		賞与引当金 135百万円
	工事進行基準 137 "		工事進行基準 164 "
	投資有価証券評価損 115 "		投資有価証券評価損 115 "
	退職給付引当金 402 "		退職給付引当金 338 "
	役員退職慰労引当金 46 "		役員退職慰労引当金 56 "
	貸倒引当金 106 "		貸倒引当金 111 "
	工事損失引当金 2 "		工事損失引当金 4 "
	減損損失 298 "		減損損失 310 "
	税務上の繰越欠損金 419 "		税務上の繰越欠損金 169 "
	その他 81 "		その他 65 "
	繰延税金資産小計 1,742 "		繰延税金資産小計 1,471 "
	評価性引当額 503 "		評価性引当額 515 "
	繰延税金資産合計 1,238 "		繰延税金資産合計 955 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 46百万円		その他有価証券評価差額金 14百万円
	繰延税金負債合計 46 "		繰延税金負債合計 14 "
	繰延税金資産の純額 1,192 "		繰延税金資産の純額 940 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69 %		法定実効税率 40.69 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 26.56 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 19.36 "
	評価性引当額 3.31 "		評価性引当額 2.84 "
	住民税均等割額 8.59 "		住民税均等割額 8.29 "
	その他 0.48 "		その他 0.57 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.67 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.75 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	647.71円	646.78円
1株当たり当期純利益	4.74円	7.08円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	11,548	11,522
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,548	11,522
普通株式の発行済株式数(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	110	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,829	17,815

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	84	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,832	17,822

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	15,000.00	255
		(株)かわでん	600.00	60
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242,090.00	45
		(株)東京流通センター	20,000.00	38
		ジャパンケーブルネット(株)	642.08	30
		(株)サンリオ	15,000.00	11
		三菱電機ロジスティクス(株)	20,000.00	10
		三浦印刷(株)	31,556.00	7
		中部電力(株)	3,301.00	7
		東京瓦斯(株)	20,245.00	6
		その他25銘柄	70,348.00	57
小計		438,782.08	529	
計		438,782.08	529	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	200	200
		小計		500
計			500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412	15
		国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	130,147,423	84
		小計		99
計			99	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,354	15	468	2,901	1,876	83 (8)	1,025
構築物	119	1		121	95	3 (0)	26
機械及び装置	28			28	13	5	15
車両運搬具	61		13	48	46	1	2
工具、器具及び備品	736	2	76	662	620	16 (0)	42
土地	911		17 (17)	894			894
有形固定資産計	5,212	19	574 (17)	4,656	2,651	111 (8)	2,005
無形固定資産							
ソフトウェア	152	10		163	141	12	22
リース資産		23		23	3	3	20
その他	31			31	2	0	28
無形固定資産計	184	34		218	147	15	71
長期前払費用	11	1	0	12	8	1	4

(注) 1 . 当期増加額の主なものは次のとおりである。

リース資産 CADWe' I ICAPE2007電気設備ソフト 23百万円

2 . 当期減少の主なものは次のとおりである。

建物 北京事務所建物売却 452百万円

3 . 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

4 . 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	331	36	0	35	331
賞与引当金	325	331	325		331
完成工事補償引当金	7	5	1	2	10
工事損失引当金	6	12	6		12
役員退職慰労引当金	113	38	12		139

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替額32百万円および回収による取崩額3百万円である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

現金		41百万円
預金		
当座預金	1,129 百万円	
普通預金	1,289 百万円	
別段預金	6 百万円	
振替貯金	1 百万円	2,426百万円
計		2,468百万円

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小泉	613
(株)TAKイーヴァック	138
稲垣機材(株)	125
古川電気工業(株)	109
長崎菱電テクニカ(株)	103
その他 (注)	1,012
計	2,102

(注) 第一設備工業(株) 他

(b)決済月別内訳

21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
465	439	626	467	102	1	2,102

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	1,727
大和小田急建設(株)	617
(株)大林組	584
清水建設(株)	462
竹中工務店(株)	397
その他(注)	6,864
計	10,653

(注)鹿島建設(株)他

(b)滞留状況

平成21年3月31日	計上額	10,554 百万円
平成20年3月31日以前	計上額	99 百万円
計		10,653 百万円

(二)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルム(株)	357
(株)小泉	210
本田技研工業(株)	185
(株)本田技術研究所	177
スターツCAM(株)	65
その他(注)	1,248
計	2,244

(注)古川電気工業(株)他

(b)回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円) (A)	当期計上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収状況		滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
				回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(回) (B) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$	
2,746	10,651	11,153	2,244	83.2	4.3	84.9

(注)回収状況及び滞留期間には消費税等を含んでいる。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
1,573	26,837	26,482	1,928

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	263 百万円
労務費	16 百万円
外注費	1,180 百万円
経費	468 百万円
計	<u>1,928 百万円</u>

(ヘ)商品

機種別	金額(百万円)	構成比(%)
制御・計測用電子機械器具	242	48.6
冷凍・空調機械器具	256	51.4
工作機械器具	0	0.0
計	498	100.0

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電機工業(株)	105
(株)九電工	63
三菱電機システムサービス(株)	50
(株)ブイ・シー・イー・ジャパン	36
東芝電材マーケティング(株)	36
その他(注)	569
計	861

(注)昌和輸送機(株) 他

(b)決済月別内訳

21年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	計(百万円)
256	251	289	63	861

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)(注)1	1,064
三菱UFJファクター(株)(注)1	721
三菱電機(株)	585
能美防災(株)	429
弘電工事(株)	258
その他(注)2	4,706
計	7,766

(注) 1 三菱電機クレジット(株)及び三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を委託した事により、発生した支払債務等である。

2 ミツワ電機(株) 他

(八)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機住環境システムズ(株)	756
三菱電機(株)	687
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	282
東芝三菱電機産業システム(株)	266
三菱電機ビルテクノサービス(株)	191
その他(注)	335
計	2,519

(注) 三菱電機クレジット(株) 他

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高(百万円)
561	19,377	18,414	1,524

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kk-kodensha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第129期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第130期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月6日提出

第130期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月5日提出

第130期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月6日提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年2月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社弘電社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社弘電社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社弘電社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 麻 生 和 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿 島 か お る
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。